



平成 24 年 2 月 2 日

各 位

本店所在地 東京都港区芝浦一丁目 12 番 3 号
会 社 名 株式会社 T & C ホールディングス
代表者名 代表取締役 田中茂樹
(コード番号 3832)
問合せ先 取締役 松本貞子
(TEL. 03-5443-7489)

中期経営計画について

当社は、このたび JASDAQ 上場規則に従い、株式会社大阪証券取引所に中期経営計画の概要を提出いたしました。同社より閲覧に供されましたので、当社においても次頁以下のとおり掲載いたします。

以 上

平成 24 年 11 月期～平成 26 年 11 月期 中期経営計画（新規）

平成 24 年 2 月 1 日

上場会社名 株式会社 T & C ホールディングス
(コード番号 : 3832)
代表者 代表取締役 田中茂樹
問合せ先 取締役 松本貞子
(TEL : 03-5443-7489)

1. 今後 3 か年の中期経営計画

(1) 当中期経営計画提出時点における前事業年度の総括

前事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響に加え、欧州における債務問題をはじめとした不安定な金融情勢や、海外景気の下振れ懸念、為替の円高など、マクロ環境の先行き不透明感は依然厳しい状況で推移しております。海外の株式市場においては、米国株が景気回復期待から相対的に堅調に推移する一方、ギリシャに端を発した欧州債務問題はイタリアやスペインなど周辺国にも広がりを見せたことで、足元も予断を許さない状況が続いております。日本の株式市場においては、期首に9,900円台であった日経平均株価は、東日本大震災の発生による原子力発電所事故の深刻化や電力不足による企業業績の低迷などにより軟調に推移しました。また、為替市場における歴史的な円高水準も投資家心理に影響しました。

当社グループの事業領域である金融業界においては、引き続き資金供給を潤沢に行うことで金融不安の鎮静化が図られるとともに、金融危機の再発を防ぐための監督強化の動きが見られ始めましたが、ギリシャやアイルランド等の欧州の財政問題や、米国経済の先行き不透明感の高まり等を背景に再び不安定化する局面も見られ、健全化に向けた動きは道半ばの状況であります。

当社グループは、このような環境下、中立性の高い投資情報をタイムリーに提供し、資産形成に役立てていただけるよう、更なるコンテンツの充実と品揃え強化に取り組んでおります。しかしながら、金融機関のコスト削減などの影響から売上は減少し、業績の低迷を余儀なくされました。

当社グループのセグメントごとの状況は次のとおりです。

投資情報提供事業においては、日本株及び中国株情報提供は株式市場の低迷による投資家の投資意欲減退等から個人会員数の減少が続いております。法人向けサービスでは金融機関によるコスト削減が継続されている影響から、また、為替・国際金融情報提供においては、為替証拠金取引業者の再編や業界への規制強化の流れの中で、売上が前年同期を下回る状況が続きました。

一方、平成23年9月7日付で、米国ニューヨークにおいてETF事業を行うMarco Polo XTF, Inc. を連結子会社化し、ETFに関する事業を本格的に開始しております。

金融アドバイザリー事業においては、投資家のリスク許容度が改善せず、依然としてファンド業界の低迷が継続していることから、ファンドの契約残高が伸び悩みました。また、前事業年度において、映画ファンド組成のためのSPC 2社を連結の範囲から除外したことに伴い売上高は減少しましたが、利益への影響はありませんでした。

ライセンス事業においては、特許権売上が増加いたしました。当社グループは、継続的にコスト削減を実施してまいりましたが、売上の減少分を吸収するには至っておりません。

(2) 中期経営計画の概要及び策定の背景

当社グループは、4期連続の営業損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。当社グループではこの3か年で、既存事業の収益力を高めるための取組み、ETF事業の強化と事業基盤の拡大及び複合的な事業構造確立による収益力の安定化を行うことにより、売上及び利益の確保を図ってまいります。

① 既存事業の収益力を高めるための取組み

当社グループの提供する投資情報は、証券会社や為替証拠金業者を中心に幅広く利用されておりますが、金融市場の低迷や金融機関のコスト削減により、情報提供会社における価格競争が激化しております。当社グループでは投資情報コンテンツのプロフェッショナル性を高めることにより業界の優位性を確立し、積極的な営業活動を行ってまいります。前事業年度において各分野の情報コンテンツを統合した統合投資情報サイトの構築を完了させており、これらを有効活用することに売上の拡大に取り組んでまいります。

② ETF事業の強化と事業基盤の拡大

今後のETF市場の拡大を視野に、前事業年度において連結子会社化したMarco Polo XTF, Inc. が有する豊富なETFデータ、ツール及びネットワークを活用し、米国を中心とした全世界においてETF関連事業に積極的に取り組むとともに、経営資源を同事業へ集中させ事業基盤の拡大を進めてまいります。

③ 複合的な事業構造確立による収益の安定化

当社グループは、金融市場の動向の影響を受けやすい事業に加え、医療機器の特許権に係るライセンス事業を進めております。

当事業年度におきましては、青島中盈藍海現代服務發展股份有限公司との資本・業務提携の方針に基づき、提携を通じて同社のBPO事業に係る営業展開を図ります。

引き続き外部金融環境に左右されにくい安定成長を確保する事業ポートフォリオを構築し、収益の安定化及びキャッシュ・フローの確保を目指してまいります。

(3) 事業の進捗状況及び今後の見通し並びにその前提条件

当社グループは、投資情報提供事業、金融アドバイザー事業及びライセンス事業を営んでおります。各セグメントの事業の進捗状況及び今後の見通し並びにその前提条件は以下のとおりであります。

① 投資情報提供事業

当社グループの投資情報提供事業では、急激な市場環境の変化にも対応しやすくするため、平成 23 年 9 月 1 日付でコンテンツ作成を営む(株)T&C フィナンシャルリサーチがコンテンツ販売を行う(株)T&C フィナンシャルテクノロジーズを吸収合併し、(株)T&C フィナンシャルリサーチが投資情報の開発・作成から販売・提供・アフターサービスまでを一貫して行っております。

金融市場の低迷に伴う投資家心理の冷込みや金融機関のコスト削減圧力が高まるなか、既存の日本株、中国株、為替・国際金融情報に加え、(株)T&C XTF Japan による ETF 情報提供やコンサルティングサービスを新たなサービスとして、機関投資家や金融機関、証券取引所等に提供し、特色あるコンテンツと高い専門性により差別化を図っております。

また、急速な市場拡大が予想される ETF 市場において、前事業年度に新たに連結子会社となった Marco Polo XTF, Inc. が有する豊富な ETF データ、ツールやネットワークは、当事業年度におきまして契約の増加が見込まれることから、平成 26 年 11 月期にかけて安定した収益化を図ってまいります。

② 金融アドバイザー事業

金融アドバイザー事業は、リーマンショック以降も投資家のリスク許容度が改善せず、依然としてファンド業界の低迷が続いていることから売上・利益は低調に推移しております。

当事業年度においては、日本及び中国における M&A 等のアドバイザー業務を推進していく予定であります。また、日本の不動産価格の下落による投資妙味を契機に、この 3 か年において不動産に係るアドバイザー業務の収益を見込んでおります。

③ ライセンス事業

ライセンス事業は、関連会社である(株)メディエートが製造販売する医療機器（滅菌器）に係る特許権使用許諾により、売上を計上しております。

当事業年度以降、平成 26 年 11 月期にかけては、同社の営業展開において、当社グループの有するネットワーク等を活用し、積極的に協力を行ってまいります。

2. 今後の業績予想及び今後の業績目標

当社グループは、4期連続の営業損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、この状況を早期に解決するために、前々事業年度より引き続いて、保有する資産の売却によるキャッシュ・フローの改善、あるいは外部からの資金調達を通じて経営資源をETF事業へ振向ける計画であります。

さらに、当事業年度以降におきましては、青島中盈藍海現代服務發展股份有限公司との資本・業務提携の方針に基づき、提携を通じて同社のBPO事業に係る営業展開への取組み等、事業ポートフォリオの転換も計画しており、その規模は当社の事業規模に比して相当大きいことが予想されます。

しかしながら、その内容については流動的で不確実性が高く、現時点で合理的に予想するということは困難であることから、今後の業績予想及び今後の業績目標は未定とさせていただきます。

以上